⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のB、C又はD等級に格付けされている者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　支出負担行為担当官から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒260―8612 千葉県千葉市中央区中央４―11―１　千葉労働局総務部総務課会計第二係長　加瀬　　洋　電話043―221―4311　内線3150
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札、開札の日時及び場所　平成26年３月18日午前10時15分　千葉労働局会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に記載された書類を平成26年３月10日12時までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mituyuki Gamou Director of General Affairs Department, Chiba Labor Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase unit price contract to be used in Chiba Labor Bureau other 21 institution in 2014 fiscal year. Refer to the written tender explanation and specification.
⑷　Delivery period : From 1 April, 2014 through 31 March, 2015
⑸　Delivery place : Chiba Labor Bureau other.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors or persons under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade B, C or D in sale of products for participating in tenders by the Ministry of Henlth, Labor and Welfare, which is the united qualification for every ministry and agency during fiscal year 2013／2014／2015.
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑤　not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer.
⑺　The time and date for tender : 10 : 15 am 18 March 2014
⑻　Contact point for the notice : Hiroshi Kase, chief clerk of accounts, General Affairs Department, Chiba Labor Bureau, 4―11―1 Chuo Chuo-ku Chiba City, Chiba Pref 260―8612 Japan Tel : 043―221―4311 (ext. 3150)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年１月20日
支出負担行為担当官
国土交通省自動車局長　田端　　浩
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○第42号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
自動車検査登録手続きへの自動車検査情報の活用に係るシステム設計・開発業務　一式
⑶　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
⑷　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑸　履行期限　平成27年３月31日
⑹　履行場所　国土交通省が別途指定する場所
⑺　入札方法　上記１⑵について、契約に関する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％、８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか非課税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100、108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しないものであること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　入札説明書及び仕様書の交付を受けた者であること。
⑸　国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けている期間中でないこと。
⑹　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
3　入札書等の提出場所等
⑴　証明書の提出場所、契約条項を示す場所、電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省自動車局総務課経理第四係　小林　直人　電話03―5253―8111　内線41137
国土交通省電子入札システムのＵＲＬ
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑵　仕様書、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省自動車局総務課経理第四係　小林　直人　電話03―5253―8111　内線41137
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成26年１月24日14時00分　国土交通省８階自動車局会議室（扉番号850）
⑷　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成26年３月10日17時00分
⑸　電子入札システムによる入札書及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　平成26年３月11日12時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成26年３月11日15時00分　国土交通省８階自動車局会議室（扉番号850）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　留意事項
①　電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。